

平成 27 年度大阪市水道局予算編成方針

I 水道局の経営状況

水道事業においては、単身世帯の増加などより給水世帯数としては増加傾向にあるものの、節水型機器の普及や節水意識の浸透等により、水需要は減少傾向にあり、特に中量・多量使用のお客さまの水需要が減少傾向にある。

平成 25 年度の給水収益は前年度と比較して約 1 億円 ($\Delta 0.2\%$) の減少、ピークであった平成 10 年度と比較すれば約 185 億円 ($\Delta 23.1\%$) もの大幅な減少となっている。このような状況にあっても、給水収益の減少額を上回る経費削減を行い、これまで経常利益を確保し、財務基盤の強化に努めてきたところである。

II 経営状況の見通し

水道事業における経営状況の見通しについては、上記の状況を踏まえると、今後も給水収益の回復を期待することができない一方、安心・安全で安定的な給水確保のために、計画的な施設の更新・整備や水道管の耐震化などの総合的な震災対策を確実にかつ一層のスピード感を持って進めていかなければならない。さらに、過去に借り入れた多額の企業債の償還が今後も続くことなどから、経営状況は依然として厳しいものと見込まれる。

また、工業用水道事業においても、給水収益は平成 25 年度決算ではわずかに増加したものの、中長期的な減少傾向は依然として続いており、経営状況は水道事業と同様に厳しいものと見込まれる。

III 平成 27 年度予算編成について

厳しい経営状況ではあるが、事業の持続性とお客さまからの信頼性を確保するとともに、組織の生産性・効率性をこれまで以上に向上させることにより、公営企業としての改革を進めつつ、事業のさらなる発展性を追求するため、公共施設等運営権制度を活用した経営形態の見直しについて、引き続き検討を進めていく必要がある。

こうした認識のもと、平成 27 年度予算については、真に必要な事業を峻別し、重点的に取り組む施策・事業について、一層の選択と集中を行うとともに、事業経営の根本である財務基盤を強化するための予算編成を行うものとする。